

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

 2019年8月6日
東

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立藤 幸博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 浩典 (TEL) 03-5600-1407
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	48,098	△3.5	△599	—	△789	—	△1,181	—
2019年3月期第1四半期	49,823	1.1	△1,279	—	△1,303	—	△1,615	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △1,738百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △1,937百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△26.46	—
2019年3月期第1四半期	△47.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	232,579	64,975	27.7
2019年3月期	232,758	67,004	28.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 64,360百万円 2019年3月期 66,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	2.9	2,500	—	2,500	—	1,500	327.0	33.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	44,741,433株	2019年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	81,008株	2019年3月期	80,398株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	44,660,765株	2019年3月期1Q	34,180,383株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や、原燃料価格の高止まりなどにより、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を基本方針とする「新中期経営計画」(2019年4月～2022年3月)を策定いたしました。

「新中期経営計画」では3つの重点戦略として、

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

を掲げ、当社の健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図るべく、取組みを開始しております。

当第1四半期連結累計期間は、前期に実施した洋紙の輸送調整金制度導入や価格修正効果などはありませんでしたが、洋紙の国内需要減少やイメージングの既存製品の需要減少により、連結売上高は480億9千8百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

損益面では、洋紙の価格修正効果やコストダウン諸施策を進めたことなどにより、連結営業損失は5億9千9百万円(前年同四半期は連結営業損失12億7千9百万円)、連結経常損失は7億8千9百万円(前年同四半期は連結経常損失13億3百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は11億8千1百万円となりました。

(紙・パルプ事業)

国内市場につきましては、印刷用紙、情報用紙ともに需要の落ち込みが一段と進む中、販売数量、販売金額ともに減少いたしました。

輸出につきましては、印刷用紙を中心に前年並みで推移いたしました。

欧州子会社につきましては、価格修正による効果等はあったものの、感熱紙および感圧紙を中心とする販売数量の減少に加えて為替の影響もあり、販売金額は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期比4.2%減収の372億8千3百万円となりました。

営業損失につきましては、前年同四半期の14億4千4百万円の損失から5億7千6百万円改善して、8億6千7百万円の損失となりました。

原燃料価格の高止まりや国内の洋紙需要減少を踏まえて収益性改善を優先した生産販売活動を展開してまいりました結果、売上高は減少したものの損益は改善いたしました。

具体的取り組みとして、輸送調整金制度の定着、4号抄紙機休止後の八戸工場の生産体制最適化、製品価格修正後の価格水準の維持、取引案件ごとの採算性の精査、物流費削減等を推進してまいりました。

厳しい事業環境下にあります、「新中期経営計画」に掲げた「王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立」「新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化」をキーワードに、外部環境に左右されない体制を構築し、洋紙事業の収益安定化を目指してまいります。

(イメージング事業)

イメージング事業につきましては、国内市場は堅調に推移いたしましたが、海外市場を中心に既存製品の需要減少の影響が大きく、販売金額は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期比2.0%減収の81億9千3百万円となりました。

営業損益につきましては、前年同四半期の1億1千8百万円の利益から1億5千3百万円減少し、3千5百万円の損失となりました。

既存製品の需要減少に伴う売上高の減少に加え、原燃料価格高止まりの影響などにより、減益となりました。富士フイルム㈱とのアライアンス強化による写真用原紙の数量確保や、業務用途を中心にインクジェット用紙の新興国拡販などに取り組みつつ、生産性向上と固定費の削減に努めましたが、減収減益要因をカバーするには至りませんでした。

今後も、富士フイルム(株)とのアライアンスにより事業基盤を一層強固にして生産体制の効率化に取り組み、業務用途を中心にインクジェット用紙や印刷製版材料など既存製品の新興国での新規開拓に努めるとともに、機能性フイルム等エレクトロニクス関連分野での新規事業確立を進めてまいります。

(機能材事業)

機能材料につきましては、水処理膜支持体やリライトメディア、エアフィルターを中心に、販売金額は増加いたしました。化学紙につきましては、壁紙用裏打紙等が増加しましたが、主力の化粧板原紙やテープ原紙が減少し、販売金額は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期比3.3%増収の42億5千2百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同四半期の7百万円から2億6千3百万円増加し、2億7千万円となりました。

販売金額の増加に加え、固定費の削減もあり、増益となりました。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得、MBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開、高耐熱バッテリーセパレータの採用に向けた取り組み、テープ原紙等の新規拡販とコストダウンに注力してまいります。

(倉庫・運輸事業)

倉庫・運輸事業につきましては、売上高は前年同四半期比6.7%減収の19億8千4百万円、営業利益は前年同四半期の4千2百万円から3百万円減少し、3千9百万円となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は前年同四半期比3.0%減収の15億3千4百万円、営業利益は前年同四半期の1千1百万円から6百万円増加し、1千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、たな卸資産等の増加はありましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券等の減少により前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円減少し、2,325億7千9百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により前連結会計年度末に比べ18億4千9百万円増加し、1,676億4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上やその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ20億2千8百万円減少し、649億7千5百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し、27.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,617	9,654
受取手形及び売掛金	37,686	36,683
商品及び製品	26,021	27,384
仕掛品	7,301	8,270
原材料及び貯蔵品	11,233	12,464
その他	6,003	6,126
貸倒引当金	△175	△169
流動資産合計	99,689	100,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,945	25,526
機械装置及び運搬具(純額)	43,465	47,286
土地	21,913	21,942
建設仮勘定	9,446	3,579
その他(純額)	2,420	3,056
有形固定資産合計	101,191	101,392
無形固定資産		
その他	1,744	1,732
無形固定資産合計	1,744	1,732
投資その他の資産		
投資有価証券	17,741	16,809
その他	12,447	12,283
貸倒引当金	△54	△51
投資その他の資産合計	30,133	29,040
固定資産合計	133,069	132,165
資産合計	232,758	232,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,347	25,352
電子記録債務	5,390	5,555
短期借入金	65,175	67,576
コマーシャル・ペーパー	7,000	11,000
未払法人税等	366	188
その他	17,580	15,507
流動負債合計	120,860	125,181
固定負債		
長期借入金	32,855	30,211
退職給付に係る負債	8,718	8,603
資産除去債務	882	883
その他	2,436	2,724
固定負債合計	44,893	42,422
負債合計	165,754	167,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	9,682	9,682
利益剰余金	13,145	11,735
自己株式	△150	△150
株主資本合計	59,240	57,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,635	2,904
為替換算調整勘定	1,209	1,155
退職給付に係る調整累計額	2,265	2,470
その他の包括利益累計額合計	7,110	6,530
非支配株主持分	654	615
純資産合計	67,004	64,975
負債純資産合計	232,758	232,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	49,823	48,098
売上原価	43,565	41,662
売上総利益	6,258	6,435
販売費及び一般管理費	7,538	7,035
営業損失(△)	△1,279	△599
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	296	233
為替差益	173	—
その他	128	124
営業外収益合計	615	371
営業外費用		
支払利息	380	264
アドバイザー費用	142	—
為替差損	—	183
その他	116	113
営業外費用合計	639	561
経常損失(△)	△1,303	△789
特別利益		
固定資産処分益	3	3
投資有価証券売却益	0	47
その他	—	0
特別利益合計	3	51
特別損失		
固定資産処分損	128	198
その他	0	95
特別損失合計	128	294
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,427	△1,032
法人税等	226	138
四半期純損失(△)	△1,654	△1,170
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,615	△1,181

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,654	△1,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	△730
為替換算調整勘定	△245	△55
退職給付に係る調整額	117	218
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△0
その他の包括利益合計	△282	△568
四半期包括利益	△1,937	△1,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,868	△1,761
非支配株主に係る四半期包括利益	△68	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が639百万円増加し、流動負債の「その他」が169百万円及び固定負債の「その他」が473百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を当社は12年から11年、一部の国内連結子会社は9年から8年に変更しました。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ192百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パル プ事業	イメー ジ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,979	6,741	3,378	1,326	49,426	397	49,823	—	49,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	920	1,617	736	800	4,074	1,184	5,258	△5,258	—
計	38,900	8,358	4,115	2,126	53,500	1,582	55,082	△5,258	49,823
セグメント利益 又は損失(△)	△1,444	118	7	42	△1,276	11	△1,265	△14	△1,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△14百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円、セグメント間取引消去△6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パル プ事業	イメー ジ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,301	6,639	3,500	1,247	47,688	409	48,098	—	48,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	982	1,554	752	736	4,025	1,125	5,151	△5,151	—
計	37,283	8,193	4,252	1,984	51,714	1,534	53,249	△5,151	48,098
セグメント利益 又は損失(△)	△867	△35	270	39	△592	17	△575	△24	△599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△24百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△0百万円、セグメント間取引消去△23百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。